

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月15日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	11,604,628	15,018,696	16,241,910
経常利益 (千円)	423,439	534,872	530,505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	263,456	429,863	353,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,781	431,706	356,265
純資産額 (千円)	3,554,790	4,100,054	3,646,273
総資産額 (千円)	9,044,865	9,834,874	8,590,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.62	98.35	81.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.36	97.76	80.91
自己資本比率 (%)	39.28	41.67	42.42

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.99	22.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年3月4日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第9期第3四半期連結会計期間末及び第9期連会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

< 製造事業 >

株式会社ヤマニ野口水産を子会社化し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

< 販売事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、地政学的リスクの高まりや海外市場動向の不確実性等、先行きの不透明感は払拭できないまま推移しております。

食品業界におきましては、依然シェア争いに伴う価格競争等熾烈な消耗戦が継続しており、経営環境は厳しい状況のまま推移しております。また、業界内においては、経営者の高齢化による事業承継問題等多くの課題が山積しております。

このような環境の下で当社グループは、様々な問題を抱える中小食品企業をグループ化することで事業拡大を図るとともに、傘下企業においては、設備投資や新商品の開発等を継続的に推進してまいりました。また、グループのリソースと当社の各支援機能「中小企業支援プラットフォーム」を有機的に結合し収益の最大化を図るとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

なお、当第3四半期累計期間におきましては、調達資金の用途として楽陽食品㈱に導入を予定しておりました「9連成型機」を導入しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は15,018,696千円（前年同期比29.4%増）、営業利益486,099千円（前年同期比20.8%増）、経常利益534,872千円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益429,863千円（前年同期比63.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、新商品の開発や販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。また、当第3四半期におきましては、M&Aにより水産加工業をおこなっております㈱ヤマニ野口水産をグループ化するなど、規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、グループ企業増加による規模の拡大やプラットフォーム施策の取り組みが奏功したこと等により、売上高は11,498,015千円（前年同期比37.5%増）、利益につきましては、618,535千円（前年同期比21.3%増）となりました。

販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に注力してまいりました。

その結果、主要得意先への販売が好調に推移したこと等により、売上高につきましては、3,520,680千円（前年同期比8.7%増）、利益につきましては168,623千円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,834,874千円となり、前連結会計年度末に比べて1,244,822千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加563,860千円、たな卸資産の増加634,851千円、有形固定資産の増加216,603千円および現金及び預金の減少175,129千円があったことによるものです。

負債は5,734,820千円となり、前連結会計年度末に比べて791,041千円増加しました。これは主に、買掛金の増加502,415千円、借入金の増加190,486千円および未払消費税等の減少93,507千円があったことによるものです。

また、純資産は4,100,054千円となり、前連結会計年度末に比べて453,780千円増加しました。これは主に、資本金の増加11,160千円、資本剰余金の増加11,160千円および利益剰余金の増加429,863千円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,375,059	4,375,059	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,375,059	4,375,059	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	4,375,059	-	1,059,447	-	1,244,346

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,372,700	43,727	-
単元未満株式	普通株式 2,059	-	-
発行済株式総数	4,375,059	-	-
総株主の議決権	-	43,727	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,466	1,579,336
受取手形及び売掛金	2,396,849	2,960,709
商品及び製品	1,355,139	1,620,890
原材料及び貯蔵品	573,157	942,258
その他	126,538	140,129
貸倒引当金	6,856	12,862
流動資産合計	6,199,294	7,230,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	523,084	541,707
機械装置及び運搬具(純額)	433,757	582,066
その他(純額)	744,651	794,324
有形固定資産合計	1,701,494	1,918,098
無形固定資産		
のれん	405,043	334,214
その他	46,206	48,147
無形固定資産合計	451,249	382,362
投資その他の資産		
その他	342,566	408,529
貸倒引当金	104,552	104,577
投資その他の資産合計	238,013	303,951
固定資産合計	2,390,757	2,604,412
資産合計	8,590,052	9,834,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319,068	1,821,483
短期借入金	65,000	110,000
1年内償還予定の社債	20,200	24,500
1年内返済予定の長期借入金	656,221	736,925
未払法人税等	103,309	91,990
未払消費税等	102,835	9,328
賞与引当金	63,851	118,864
その他	820,489	900,228
流動負債合計	3,150,975	3,813,320
固定負債		
社債	14,500	65,000
長期借入金	1,610,567	1,675,350
退職給付に係る負債	97,459	42,241
その他	70,276	138,907
固定負債合計	1,792,802	1,921,499
負債合計	4,943,778	5,734,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,287	1,059,447
資本剰余金	1,237,060	1,248,220
利益剰余金	1,355,708	1,785,572
自己株式	360	606
株主資本合計	3,640,696	4,092,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,017	5,859
その他の包括利益累計額合計	4,017	5,859
新株予約権	1,560	1,560
純資産合計	3,646,273	4,100,054
負債純資産合計	8,590,052	9,834,874

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	11,604,628	15,018,696
売上原価	9,015,169	11,760,112
売上総利益	2,589,459	3,258,583
販売費及び一般管理費	2,187,011	2,772,484
営業利益	402,448	486,099
営業外収益		
受取賃貸料	7,890	10,882
受取補償金	2,360	21,141
為替差益	7,093	-
保険解約返戻金	-	13,969
その他	16,897	16,335
営業外収益合計	34,242	62,329
営業外費用		
支払利息	10,373	9,386
支払手数料	2,000	-
支払補償費	-	3,552
その他	877	616
営業外費用合計	13,251	13,555
経常利益	423,439	534,872
特別利益		
固定資産売却益	752	27,814
特別利益合計	752	27,814
特別損失		
固定資産売却損	1,173	1,819
固定資産除却損	-	2,463
特別損失合計	1,173	4,283
税金等調整前四半期純利益	423,018	558,404
法人税、住民税及び事業税	128,771	169,368
法人税等調整額	30,790	40,827
法人税等合計	159,562	128,540
四半期純利益	263,456	429,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,456	429,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	263,456	429,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	1,842
その他の包括利益合計	1,325	1,842
四半期包括利益	264,781	431,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,781	431,706
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ヤマニ野口水産の全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	132,945千円	156,568千円
のれんの償却額	61,455千円	70,829千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月4日付で、東京証券取引所マザーズに上場し、平成28年3月3日を払込期日とする公募増資による新株式300,000株を発行いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金、資本準備金がそれぞれ121,440千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,048,287千円、資本準備金が1,233,186千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,364,853	3,239,775	11,604,628	-	11,604,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,705	935,250	1,018,956	1,018,956	-
計	8,448,559	4,175,025	12,623,584	1,018,956	11,604,628
セグメント利益	510,045	158,600	668,645	266,197	402,448

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「製造事業」セグメントにおいて、純和食品株式会社他1社の株式の取得に伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は281,205千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,498,015	3,520,680	15,018,696	-	15,018,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	138,225	959,624	1,097,850	1,097,850	-
計	11,636,241	4,480,305	16,116,546	1,097,850	15,018,696
セグメント利益	618,535	168,623	787,158	301,059	486,099

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヤマニ野口水産
事業の内容 水産加工品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマニ野口水産は、西には日本海、南北には暑寒別天売焼尻(しょかんべつてうりやぎしり) 国定公園が連なり、利尻・礼文の島影を望む風光明媚な北海道留萌にある、創業47年の水産物加工の会社です。主に北海道で漁獲された新鮮な海産物を仕入れ、長年かけて培った独自の製造ノウハウと秘伝の味付けにより、高品質な燻製・珍味などを製造しております。

同社の主力商品の「鮭とば」は、北海道で水揚げされる天然秋鮭のみを使用し、昔ながらの伝統製法で燻しあげることによって身がしっとりとして風味が良く、ECサイトでは高いリピート率を誇っております。その他にも、旬に取れた北海道産鮭の卵を丁寧にほぐし特製醤油だれに漬けた「北海道産いくらの醤油漬け」や、北海道産の新鮮なたこを本来の風味を生かしたまま独自の製法でじっくりと煮上げ、特製たれに漬けた「北海たこやわらか煮」など、北海道の貴重な水産資源を活かした高品質な商品を製造・販売しております。

今回の株式取得により、「中小企業支援プラットフォーム」の営業支援機能を最大限に活用し、当社グループの全国の販路に、ヤマニ野口水産が製造する高品質な商品を販売し、収益の拡大によりさらなる成長を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	70,000千円
取得原価		70,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

のれんおよび負ののれんは発生していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60.62円	98.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263,456	429,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263,456	429,863
普通株式の期中平均株式数(株)	4,346,247	4,370,738
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60.36円	97.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	18,328	26,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権(新株予約権の数1,300個、普通株式130,000株)	同左

(注) 当社は、平成28年3月4日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

・株式の取得について

当社は、平成29年11月21日の取締役会において、JSTT SINGAPORE PTE. LTD. (以下、「JSTT」といいます。)の全株式を取得し子会社化することについて決議し、平成29年12月5日付で取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 JSTT SINGAPORE PTE. LTD.

事業の内容 寿司等の製造・販売及び飲食店の経営

企業結合を行った主な理由

JSTTは、「美味しく新鮮な日本食をリーズナブルな価格で消費者へ提供すること」を企業理念としたシンガポールの企業です。独自の食材仕入ルートを確認することにより、日本から新鮮で美味しい魚介類等を仕入れ、主に自社工場で寿司等に加工してシンガポール国内に供給しております。

事業は、「製造小売事業」「外食事業」「食品卸売事業」から構成されており、「製造小売事業」は、自社工場において製造した寿司やのり巻等を、シンガポールのスーパーマーケット大手であるCold StorageやGiant Hypermarketの店舗(合計33店舗)に対して販売を行っております。なお、同社は、シンガポールで10社しか取得していないAVA(Agri-Food and Veterinary Authority of Singapore/農産物・家畜庁)による「サーモン及び生魚全般の処理・加工から最終製品まで製造できる許可」を取得した、高い品質管理能力を持つ工場を保有しております。「外食事業」は、日本から輸入した新鮮で高品質な魚介類を提供する「kaisushi & robata-yaki」という日本食レストラン1店舗を運営しております。「食品卸売事業」は、自社で製造した商品や日本から輸入した日本食材等をシンガポール内の日本食レストラン等へ販売しております。

今後、JSTTが持つ販路を活用することによりシンガポール国内で当社グループ商品を拡販することや、当社が持つ仕入ルートを活用することによりJSTTで使用する原材料の品質を向上し、相互のシナジー効果を発揮することで業績の向上を図ってまいります。また、今後も成長が見込まれるアジア市場において、JSTTを起点とし、当社グループとシナジー効果を発揮できる企業のM&Aを進めていくことや、「中小企業支援プラットフォーム」の新たな柱となる海外販路を構築することで、当社グループの事業拡大に向けて取り組んでまいります。

企業結合日

平成30年2月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,395,357千円
取得原価		1,395,357千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

・資金の借入について

当社は、株式取得に伴う手元資金の減少を補うため、平成29年12月1日に金融機関から以下のとおり、総額1,300,000千円の短期借入れによる資金調達をおこないました。

- (1) 資金使途 : 運転資金
- (2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行
- (3) 借入金額および借入条件: 当座借越契約に基づき1,300,000千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (4) 借入実行日 : 平成29年12月1日
- (5) 最終返済期日 : 平成30年1月31日
- (6) 担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。